

 労協連だより

田嶋 康利

9～10月にかけて3つの団体の全国会議に参加する機会を得た。9月24～25日NPO法人共同連大会大阪大会(分科会の報告者の一人として)、11月8～9日「ソーシャルファームジャパンサミット in つくば」、そして10月1～2日、私たち日本労協連の全国代表者会議(主催者の一員として)である。

「めっちゃごちゃませ、ええやんか～ひとりひとりの人生ちゃう？ みんなで支え合おうや」をテーマに開催した共同連は、1984年「差別と闘う共同体連合」として発足、イタリアの社会的協同組合との出会いを通して、「分けない、切らない、共に働く」を合言葉に「共生と共働」の理念にこだわり、障害のある人と共に働く場を全国に広げ、社会的事業所の法制化運動を推進している。

また、「就労困難者の仕事づくりを経済の視点から考える」をテーマに開催したソーシャルファームジャパンは、元環境事務次官で済生会理事長の炭谷茂さんの呼びかけにより2008年に結成され、「共に働き、ともに生きる」を合言葉に、就労困難者の雇用の場づくり、一般の市場で売れる商品、サービスの提供、だれもが対等に働ける環境づくり、生きがいのある仕事づくりをめざし、「一般就労でも福祉的就労でもない、第3の雇用の場としてのソーシャルファーム」をめざし、ソーシャルファーム推進基本法の制定をめざして活動を進めている。

本年で結成37年目を迎える私たち労協連は、「協同労働を多彩に地域で芽吹かせる～『誰もが』認められ尊ばれる、職場・仕事・社会の創造へ～」をテーマに全国会議を開催、生活困窮者自立支援制度を社会と私たちの運動・事業の焦点とすべく、人と自然と「共に」働く場としての循環型産業の創出と地域づくりに向けた事業活動を展開し、協同労働の協同組合法の制定をめざしている。

いずれの団体も、社会的困難にある当事者や市民が、「共に」働く、「共に」生きる、市民連帯の力でどう地域をつくっていくのか、という共通の問題意識を持ち、共に働く場を社会に広げるために、それぞれに法制化運動を推進している。団体の目的や歴史、組織等において差異はあるのは当然であるが、今後より連携を深め、お互いをより知り合うことで、日本社会において「社会的連帯経済」形成の足がかりとなるのではないかと期待を膨らませる全国会議であった。

我が国では、グローバル経済の進行により、人と地域が分断され、貧困の増大や孤立、排除が進行している。労協連全国代表者会議で講演いただいた井手英策さん(慶應義塾大学教授)は、「中間層がはがれ落ち、共働きでも所得を2割以上落とした社会では、多くの人が『中間層下位』を意識しているのに、格差是正への関心が薄く、人間を信頼していないという調査結果が出てい

る。そのような社会への処方箋として、『所得制限をゆるめ、人間の共通ニーズを満たし、租税抵抗を緩和する、だれもが受益者という戦略』が求められている。脱成長から脱成長以前の経済・財政へ」と言われた。

労働が劣化し(電通新入社員の過労自殺)、成長なき人口減少社会(NHKスペシャ

ル縮小ニッポンの衝撃)を迎える今日、「必要の原理に基づく、必要の政治」(井手英策さん)の形成をめざして、所属や団体の垣根を越えて「共に働く、共に生きる、地域をつくる」を合い言葉に、地域・全国で連帯・行動する時が来ているのではないかと強く思う。